

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	認定職業訓練助成事業費補助金	事業開始年度	昭和44年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	育成支援課	育成支援課長		
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号 雇用保険法施行規則第121条第1項第1号	関係する計画、通知等	第8次職業能力開発基本計画(平成18年厚生労働省告示第449号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業事業主等が雇用する労働者の能力開発のために行う訓練の水準の維持向上。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県知事が一定の基準を充たすとして認定した、中小企業事業主等が実施する職業訓練の実施に要する経費等について都道府県が行う助成の一部を国が助成する。					
実施状況	都道府県数	訓練科数	訓練生数			
	平成19年度 46	3,064科	90,179人			
	平成20年度 46	2,829科	81,647人			
	平成21年度 46	2,581科	69,966人			
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,345	1,264	1,201	953	1,220
	執行額	1,095	1,016	865		
	執行率	81.4%	80.4%	72.0%		
	総事業費(執行ベース)	3,285	3,048	2,595		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本補助金の申請先である都道府県において内容を精査するとともに、実績報告書提出時にも審査している。</li> <li>助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練と密接に関連するものに限る。)の合格率が全体で80.7%となり、労働者の職業能力の開発及び向上に効果を上げていると評価できる。</li> </ul>				
	見直しの余地	実績を勘案して、予算額を平成21年度1,201百万円から平成22年度953百万円に削減した。このほか、認定職業訓練の活性化の視点からの補助要件見直しを検討中。				
予算監視の所見率化	<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映)</p> <p>認定職業訓練助成事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき</p>					
補記	23年度については、国の職業訓練の整理合理化に伴い、これまで国がカバーしてきた訓練の受皿として地域の学卒未就職者などを新たな対象者に加えるなどの拡充に伴い増額要求としているが、従来分については、支給実績を精査し、縮減を図っている。					

(平成21年度決算ベース)

厚生労働省 865百万円

【都道府県に対する補助 補助率1/2】



都道府県(46) 865百万円

(内訳)上位10都道府県

東京都	51百万円
北海道	46百万円
新潟県	41百万円
長野県	41百万円
福岡県	39百万円
熊本県	35百万円
岩手県	32百万円
山形県	30百万円
大阪府	29百万円
埼玉県	28百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	中小企業事業主等に対する認定 職業訓練実施に要する経費の補助	51			
計		51	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0